

(1) 縦軸・横軸

縦軸⇒用途別に公共施設の配置を検討するため、縦軸は公共施設の用途別に分類し、用途別の方向性を記載。
 ※庁舎施設～保健・医療・福祉施設：市が設置かつ運営に関与することが必要であると考えられる施設。
 用途ごとに全市的に配置を検討していく。
 ※公民館、地域学習センター等～学童保育所：各地域に設置が必要であると考えられる施設。
 地域ごとの統合・複合化によりにぎわい創出、地域拠点化を検討。
 ※幼稚園、こども園～駐車場施設：民間でも設置・運営が可能であると考えられる施設。
 「譲渡」等により公民連携を拡大することで、サービス水準の向上を検討。
 ※余剰施設：再配置事業等により未利用となった施設。
 譲渡等により処分・利活用を図る。

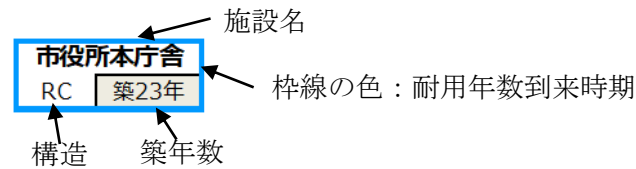
横軸⇒地域づくりの観点も含め公共施設の配置を検討するため、横軸は都市計画において地域づくりの単位としている9中学校区に分類。

用途別の方向性を記載

地域づくりの単位として中学校区に分類

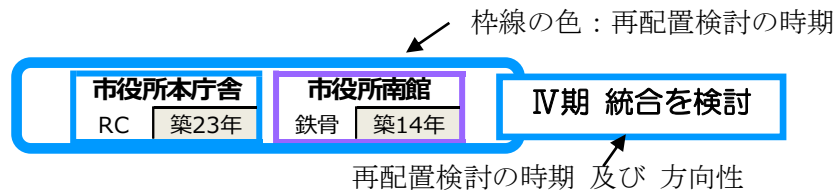
(2) 個別施設の標記

①各施設の基礎情報

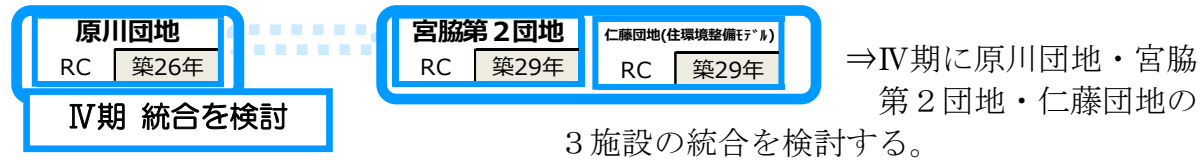


注1 施設に複数棟ある場合、「築年数」欄は棟ごとの面積による加重平均値を表示
 注2 耐用年数は、木造=30年、RC・鉄骨=60年と設定

②再配置検討の時期と方向性



注1 二重点線で繋がっているもの



注2 方向性=「継続」の施設 長寿命化を図り、既存施設を長く安全かつ適正に管理。
 方向性=「継続」以外の施設 設定された「時期」までは安全かつ適正に管理し、「時期」到来後「方向性」を基本として、個別案件ごとに関係者と協議・調整、実施計画作成などのプロセスを通じて具体的に検討する。

施設名	耐用年数到来時期
施設名 構造 築年数	I期:2019~2028
施設名 構造 築年数	II期:2029~2038
施設名 構造 築年数	III期:2039~2048
施設名 構造 築年数	IV期:2049~2058
施設名 構造 築年数	V期:2059~2068
施設名 構造 築年数	検査時期
施設名 構造 築年数	I期:2019~2028
施設名 構造 築年数	II期:2029~2038
施設名 構造 築年数	III期:2039~2048
施設名 構造 築年数	IV期:2049~2058
施設名 構造 築年数	V期:2059~2068
枠線なし	「継続」を基本とする施設

用途別に分類

用途別 方向性	掛川市 人口 115,561人		
	原野谷中学校区 人口 4,097人 1,555世帯 施設 11施設 延床20,003㎡	桜が丘中学校区 人口 14,310人 5,644世帯 施設 12施設 延床24,867㎡	西中学校区 人口 22,934人 10,372世帯 施設 31施設 延床71,251㎡
庁舎施設		IV期 統合を検討	市役所本庁舎 RC 築27年 市役所南館 鉄骨 築18年
消防・防災施設		中央消防第四分署 鉄骨 築32年	
環境・衛生施設			生野循環パブリオン RC 築29年
住宅施設	原谷第2団地 RC 築16年 V期 統合を検討	吉岡団地 RC 築45年 II期 統合を検討	原川団地 RC 築30年 大池第3団地 RC 築43年 大池第4団地 RC 築47年 大池第5団地 RC 築38年 大池第6団地 RC 築37年 III期 統合を検討
文化ホール			美穂ホール 鉄骨 築32年
社会教育施設			
文化施設			
スポーツ施設			
学校給食センター			
子育て支援施設			
保健・医療・福祉施設			
公民館 地域学習センター等			
小中学校			
学童保育所			
幼稚園、こども園			
レクリエーション施設			
商業・産業施設			
駐車場施設			
余剰施設			

用途ごとに全市的に配置を検討

地域ごとに統合・複合化することで
にぎわい創出・地域拠点化を検討

「譲渡」等により公民連携を拡大することで
サービス水準の向上を検討